千葉都市モノレール 株式会社

1 団体概要

設立年月日	昭和54年3月20日	資本金	100,000 千円	(うち市	92,966 千円	93.0%)
設立目的	軌道法によるモノレールの運行管理					
所在地	千葉市稲毛区萩台町199-1					
代表者	代表取締役社長 小池浩和					
所管課	都市局都市部交通政策	課				

2 組	1織状況	(令和5年4月1日現在)		(単位:人)
		常勤	非常勤	計
役員	(監事含む)	5 (1)	4	9 (1)
	うち市OB	3	0	3
	うち市派遣	0		
	職員	158		
	1905	100		
	うちプロパー	157		
			$\backslash \backslash \backslash$	
	うちプロパー			

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員 数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書で記載している。

2	財務状況	
. ጘ	日7 74 7天 7円	

(単位:円)

	R2年度	R3年度	R4年度
営業利益	1 69,427,509	247,479,482	135,116,959
経常利益	1 21,876,526	300,678,212	181,511,022
税引前当期純利益	▲ 116,869,526	322,232,349	253,571,022
当期純利益	1 41,192,750	333,716,523	215,933,168
総資産(A)	13,746,817,389	13,848,837,138	15,292,550,827
負債(B)	6,884,102,385	6,686,886,349	7,914,666,870
純資産(A-B)	6,862,715,004	7,161,950,789	7,377,883,957
市補助金	575,643,000	0	760,000
市委託料	1,215,369,867	1,209,611,739	1,013,015,478

職員 44.2 歳 職員平 給与(年		役員平均 報酬等額(年額)	8,164,119 円
--------------------	--	------------------	-------------

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

※常勤役員についての平均

4 実施事業 (単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
一般運輸業	自主	軌道法による一般運輸業	3,154,938,524	0	0.0

※R4年度決算額

指定管理者と して管理する 公の施設

情報公開	HPアドレス	https://chiba-monorail.co.jp/
月報公開	公開情報	│ □ 定款·寄付行為 □ 役員名簿 ■ 財務状況 ■ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

(単位:%)

	評価指標	R2年度	R3年度	R4年度
	補助金依存率	20.7	0.8	0.7
自立性	受託事業収入率	0.0	0.0	0.0
	自主事業比率	100.0	100.0	100.0
効率性	人件費比率	43.3	44.3	40.7
	販管費比率	8.4	3.3	3.4
	自己資本比率	49.9	51.7	48.2
安全性	流動比率	213.5	234.5	225.3
	固定長期適合率	76.7	72.6	76.1

6 外郭団体による評価

令和4年度の業績は、年間輸送人員が延べ1,786万人(前期比108.24%)、一日乗車人員が48,949人(前期比108.24%)となりました。また、運輸収入は31億円(前期比109.13%)、運輸雑収は1億85百万円(前期比95.17%)となり、営業収益は32億86百万円(前期比108.23%)となりました。乗車人員・運輸収入ともに、長引く新型コロナウイルス感染症対策等に適応した生活への順応等、環境に適応した行動の変容により回復傾向にあります。

乗車人員の内訳については、定期外は第7波(7~10月頃)及び第8波(11~3月頃)の影響が若干あったものの、全体としては回復基調にあり、前期比113.64%となりました。

通勤定期は、前期比103.70%(8,241千人)となり、今期も安定した利用者数を記録し、コロナ影響前の令和元年度との比較においても、一部の月を除き毎月94~95%の利用を維持し、平成29年度(8,108千人)や平成30年度(8,436千人)とほぼ同数の利用者数まで回復しています。

通学定期も、前期比107.63%(1,801千人)となり、通勤定期同様、年度を通して安定した利用が見られ、令和元年度比においても98.07%となりました。通勤・通学定期全体では前期比104.38%となりました。

総合評価

本お、定期券購入の傾向として、1ヶ月定期利用者の比率が多いところは前期と変わりませんが、1ヶ月 定期の発売数が減り、3・6ヶ月定期の発売数が増加していることから、コロナ前の状況に徐々に戻りつつあることがうかがえます。

付帯事業収入(運輸雑収)については、広告収入等の減少により前期比4.82%減となりました。

一方、営業費については、昨年更新した運行管理システム等の減価償却費や旧設備の廃棄(処分)費用が増加したほか、国際情勢の影響により動力費が大幅に増加したことなどにより、全体として31億51百万円(前期比113.00%)となっています。

これらのことから、営業利益は1億35百万円、経常利益は1億81百万円、当期純利益は2億15百万円となりました。

そのような状況において、中期経営計画(2022-2024)の基本戦略である「安全・安定輸送の継続」、「困難に打ち勝つ『企業力』の強化」及び「誰にでもやさしいサービスの提供」の3項目を着実に推進し、お客様が安心してご利用できる環境の構築や利用促進等に努めてまいりました。

令和5年度は、中期経営計画(2022~2024年度)の中間年度であり、3年計画を達成するための重要な年度として、様々な角度から会社の未来を考え、増収と経費節減に努めてまいります。

お客様に対する新たなサービスの提供や既存事業のコスト改善への取り組み、デジタル化等による社内業務の効率化、経費節減アイデアの提案など、新しいことへの挑戦を行いながら、中期経営計画の基本項目である「安全・安定輸送の継続」、「困難に打ち勝つ"企業力"の強化」、「誰にでもやさしいサービスの提供」を推進するとともに、モノレール利用促進につながるさまざまな事業の実施はもちろんのこと、運輸収入以外の事業の拡大についても、これまで培った知識や経験を活かし、チャレンジ精神を持って取り組んでまいります。

今後の方針

また、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来電力による車両運行や、千葉市脱炭素先行地域施策への協力等、SDGsの取り組みもさらに進め、サスティナブルな社会の実現に強く貢献してまいります。

7 所管局による評価

総合評価

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、令和4年度の輸送人員及び運輸収入は対前期比で一定程度回復しているものの、コロナ禍前の90%程度にとどまっており、以前として厳しい経営環境にあると判断できる。しかし、そのような厳しい経営状況の中でも、中期経営計画(2022-2024)に掲げた3つの基本戦略の「安全・安定輸送の継続」はもとより、「企業力」の強化」や「誰にでも優しいサービスの提供」など、新たな社会的課題に対応するため、様々な具体的施策に着実に取り組んでいることには一定の評価ができる。

今後の方針

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化のほか、世界的な半導体不足や動力費の上昇等により、今後の経営状況は不透明な状況にある。こうした経済社会情勢を的確にとらえて長期収支計画の見直しを行うとともに長期的な視点をもってモノレールの持続性を確保するための経営戦略を立てることを求める。